

大森真一郎

『米価政策史』

持田 恵三

農業問題は近來急激に大きな問題としてクローズ・アップされている。農業「曲り角」論はすでに久しいが、それがようやく政治過程の上に直接的な課題として登場して来たわけである。その課題は「基本問題」が物語るように農業全体の再編成の問題としてあらわれているが、その課題をいち早く、直接的に提起し続けて来たものは、他ならぬ米価問題であった。米の問題が常に農業問題のもっとも端的な表現であったことは戦前、戦後を通じて変りない。農業と資本主義との接点は商品流通と労働力であるが、農産物商品に最大の比重を占める米が常にその一側面を代表していたのである。戦前において、農産物での米の比重がより高かったこと、食糧消費に占める米の地位の圧倒

的な比重、更に軍事的・政治的な理由も加わって米問題は最近におけるよりもっと重要視されていたように思われる。それ故に米問題の研究は、農業問題の研究に戦後より大きな割合を占めていた。「米価政策史」という著作だけでも数冊を数えることが出来る。しかし戦後において米価問題は年中行事の如くなりながらまとまった「米価政策史」は、この書が初めてであると思われる。その意味で極めて便利であると共に、前述した農業全体の課題を、米価政策の動向の反省の上から考えるために時期的に有意義なものである。

この書は大部分を戦後の米価政策の動向の検討にあてているが、戦後を四期に分けている。第一期は二〇—二三年であり、食糧危機を背景とする米の強力的な集荷を目的として、強権供出が行なわれ、インフレ抑制のための低米価政策がとられた時期である。この時期の二三年に低米価政策の根柢づけとしてパリティ方式が登場する。しかしインフレによる物価体系の崩壊はパリティ方式をつき崩し、供出促進のためにはバック・ペイ方式、事前制当制と超過供出への特別割増、早場米奨励金等の対策がとられざるを得なかった。第二期(二四—二七年)に入ると、農民大会の要求に基づき米価審議会が設置され、米価問題の舞台が作られる。そこで農民の側からする生産費方式の要求とパリティ方式が対立し、二六年度には審議会はパリティ

方式を否定する。そして世界的な食糧供給事情の緩和とドッジ・ラインの下で統制廃止論が囂頭し、具体的日程に上るのである。需給関係は逆転して来るのである。第三期（二八—三三年）に入ってこの傾向は米価決定米の統制の目的自体を逆転させるようになる。即ち供給不足の時期にはパリティ方式による米価抑制の意義を持った統制が、食糧供給事情の好転と安い外国食糧のためにむしろ米価支持的な意味を強く持ち始めるのである。これは米価審議会における農民代表からする一貫した生産費補償方式要求の一層強い圧力としてあらわれて来る。三〇年度、ついに米価審議会は生産費及び所得補償方式を答申する。米統制の価格支持的性格は、關米価格の低落による予約集荷の順調化に端的に示されていた。そして生産者価格の上昇傾向と食糧需給を反映する消費者価格の軟調は、必然的に二重米価と食管会計の赤字を生み出して来る。政府買入量の増加もこれに拍車をかける。三三年度はパリティ指数が下落したが選挙に際会して基本米価引下げは行なわれず、三四年以降の第四期に入るとパリティ方式は米価決定についての役割を失ない、参院選挙から米価維持の心要から生産費、所得補償方式がついに取り入れられる。米価決定は次第にはっきりと政治的な性格を持ち始める。

このような戦後の米価決定方式が、その時期々々における経

済事情を背景としながら、パリティ、生産費・所得補償方式にせよ、それぞれ客観的妥当性を持つかにみえながら、実はその始まりから原則を常に崩さざるを得ず、しばしば一定の政治的要求に従属し、政治的に決定された米価の「根拠」づけの手段になっていった点を、その政治過程、農民団体の動向を中心として著者は述べているわけである。米価審議会の農民側メンバーとしての著者の地位からして、この点については適当な人を得たといふべきであろう。ところで著者はこのように推移した米価政策を、米価の上層農家への有利性Ⅱ階層性、資本の要求にもとづく低米価政策として捉える。そして戦後の米価問題の特質を(一)、占領軍の政策の反映、(二)、寄生地主制の崩壊と独占資本と農民の直接対立、(三)、独占資本の再建過程への従属と指摘している。これらの点に別に異論はないが、若干つけ加えるならば、戦前との対比において植民地米の喪失を忘れてはなるまい。戦前における食糧政策はほぼ大正以降一貫して食糧自給政策であったが、それは台湾・朝鮮の産米増殖を中心とする領域内自給であったのであり、それはただ軍事的な理由だけではなく、植民地市場の開拓、確保と裏はらな関係として推進されたのであった。著者が指摘しているような三〇年の河野農政以降の農政の転換が、食糧自給政策の放棄であるとするなら、戦前における食糧政策と最近における政策との差は、同じ低米価

政策といつても、植民地の喪失による貿易構造の性格変化が重要な要因としてその方向に差を与えていると思われる。

著者はその視点を独占資本Ⅱ低米価政策への農民の斗争、それを通じての都市労働者との提携、所謂「労農提携」の発展にしている。独占資本と農民という本筋は正しいとしても、その間にはより基本的或いは具体的な諸問題が介在しているし、米価決定、食糧政策をそれだけではなくもっと広い領域において、その一環として問題をみる必要がある。食糧制度の矛盾である赤字問題Ⅱ二重価格は、一般会計の繰入れで解決できるとしても、その基砦にある米作生産力の低位性を忘れてはならない。それは二つの意味において低位なのである。一つは工業の生産力に比してであり、他は国際的な農業の生産力に比してである。著者が述べているように農民団体の米価要求、独占資本の低米価政策へ対抗する理論的根拠は生産費方式であり、それが一貫して要求されたのであった。しかしこの生産費方式は何も反体制的な要求ではなく、むしろ資本主義的な要求なのである。資本制社会において農産物の価格はその限界生産費によってきまる筈だからである。にもかかわらずそれが「非現実」的な高米価とされる理由は、国際的な価格水準に比して高く、一方では労賃に比して高いからである。後者を低賃金のせいにすることは出来る。しかし前者は日本農業の生産力の低さの帰

結である。そして後者もそれと無関係ではない。

総じて食糧問題の基盤は農工生産力の格差の発展である。勿論、問題をその基盤である生産力の場面に解消することは生産諸関係を無視し、資本の論理にはまり込むことになる。だが又逆に、生産力の問題に目をつぶることは正しくないし、「非現実」的なものとするのであろう。「米価政策史」の反省を通じてこの点に殆んどふれていないことは最大の不満であり弱点であると思われる。

さらに流通と消費の面についても食糧制度は矛盾と問題をもっている。自由な市場と私的消費を前提とする資本制経済のなかで、政府管理が生産と消費を切り離し、その連繫を失なわせていることは、消費者の品質への不満を生み出していることも確かなのである。消費者嗜好は生産へ反映せず、その矛盾は食糧管理へとしわ寄せされる現状はやはり問題である。著者がその米価斗争の路線に「労農提携」を強調するとき、生産者と消費者の間の矛盾の解決も、単に価格の点以外においても考えねばなるまい。そういった点についての言及もほしかったと思う。日農にせよ、農業団体にせよ、その米価運動が、米価引上げ、既得の諸加算、特典の存続という形で進められているが、それ自体、著者が第一章に指摘しているように上層農家に有利であり、階層差を拡大し、農民層の分解を促進するものである。そ

して又その運動により政治的にせよ一応引上げられ、維持されて来た米価が、現在の生産力水準を前提とする限り、その水準を温存する効果を持つことは否定出来ない。現在までの米価政策は米を相対的に有利にし、米作生産力を発展させはしたが階層差を拡大し、限界経営を温存拡大して来たし、その結果として自給から過剰へと推移しようとしている。これはむしろ農民の米価斗争それ自体の矛盾なのである。生産力の発展を含めて考えない限り、又食糧消費の動向を配慮しなくては、米価要求はもはや「現実的」ではあり得なくなつて来ている。それは消費者、財界にとつてではなく、農民にとつてもそう感じられているのではなからうか。「基本問題」が物語るような上からの農業の近代化、生産力の高度化が打ち出され、それによって農産物価格の合理的な引下げが意図されているとき、米価要求も過小農経営の現状を基礎とする生産費補償だけでは対抗し得ないであろう。さきに述べたようにより広い領域において、即ち農業生産力の発展と近代化を目指し、農民の生活水準の向上をはかるような「農民的」な農業改造プランの上に考えられねばならぬ段階に来たのではなからうか。書評の域を超えたかもしれないが、このような米価政策、農業政策の曲り角において、この書によりかかる反省をあらためてうながされるのである。